

改 善 報 告 書

2010年7月30日

同 志 社 大 学

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	教育内容・方法 (1) 教育課程等
	指摘事項	文学研究科を除くすべての研究科において、社会人特別選抜入試または社会人を対象とした推薦入学選考を実施しているが、総合政策科学研究科、アメリカ研究科以外の研究科では、社会人の受け入れに対応した配慮がほとんど行われていない。今後は組織的な対応が必要である。また、指導体制やカリキュラム配置のうえでも配慮が求められる。
	評価当時の状況	総合政策科学研究科以外の研究科では、社会人学生が在学生の中核をなさない想定しているために昼夜開講制を導入しておらず、社会人学生に対する学修上の相談や指導は、各人の指導教員が行っており、カリキュラムの上では特別の配慮を行っていない。また、修了要件も一般学生と同様である。
	評価後の改善状況	多くの研究科では、社会人学生の入学を拒まないという観点から社会人特別選抜入試を実施しているが、社会人学生を在学生の構成主体に位置付ける方針は採っておらず、昼夜開講制の導入等によるカリキュラム編成上の配慮は行っていない。ただし、従来どおり、社会人学生に対しては、指導教員により柔軟な対応を行い、社会人学生の学修及び研究に支障がないよう配慮している。 また、本学では 2010 年度より長期履修学生制度を導入し、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修・修了することを認めるとともに、該当者の授業料及び実験実習料は、予定在籍年数分の金額ではなく標準修業年限までの金額のみを納めればよいものとして、社会人学生を始めとする大学院生の負担の軽減に努めている。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 『同志社大学大学院学則』 『大学院一般内規』	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容																								
2	基準項目	教育内容・方法 (2) 教育方法等																								
	指摘事項	少人数教育を目指す貴大学の目標からも、受講学生数が 800 人を超える大規模授業があることは問題である。改善が求められる。																								
	評価当時の状況	『自己点検・報告書』作成当時 (2005 年度)、登録学生数が 800 人を超える大規模授業は、年々減少していたものの 12 クラス存在していた。 <table border="1" data-bbox="539 792 1313 976"> <thead> <tr> <th></th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>2005</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>今出川校地</td> <td>16</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>京田辺校地</td> <td>28</td> <td>25</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>35</td> <td>25</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		2001	2002	2003	2004	2005	今出川校地	16	20	24	17	9	京田辺校地	28	25	11	8	3	合 計	44	45	35	25	12
	2001	2002	2003	2004	2005																					
今出川校地	16	20	24	17	9																					
京田辺校地	28	25	11	8	3																					
合 計	44	45	35	25	12																					
	評価後の改善状況	科目登録の結果、受講者の制限や受講クラスの指定にそぐわない教養科目等が大規模授業となった場合、同一曜日講時でクラスを分割する措置を講じている。さらに、毎年度の科目登録確定後には、全学部・研究科の教務主任で構成する「教務主任連絡会議」において大規模授業科目の情報を開示し、全学体制で次年度の学生の科目登録動向への対応及び改善に役立てており、特に、大規模授業となった科目の設置学部に対しては、その解消のための具体的措置を講じるよう求めている。その結果、評価後も着実に状況が改善できており、大規模授業の基準を 800 人から 600 人に高めて更なる改善に取り組んでいる。																								
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																										
○登録学生数 800 人以上の大規模授業の改善状況																										
	2006	2007	2008	2009	2010																					
今出川校地	7 (13)	2 (11)	3 (12)	3 (17)	0 (6)																					
京田辺校地	6 (18)	7 (18)	4 (15)	3 (11)	3 (9)																					
合 計	13 (31)	9 (29)	7 (27)	6 (28)	3 (15)																					
※ () は、登録学生数が 600 名以上のクラス数																										
<大学基準協会使用欄>																										
検討所見																										
改善状況に対する評価	1	2	3	4	5																					

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
3	基準項目	教育内容・方法 (2) 教育方法等
	指摘事項	シラバスの記述内容に精粗が見受けられる。全学的に統一した内容のシラバスの作成が求められる。
	評価当時の状況	開講する全学部科目について、全学的に統一された書式で、[授業の概要]、[授業計画]、[成績評価基準]、[テキスト]、[参考資料] を記載し、学生への配布およびWEB上での掲載を行っていたが、 ○到達目標を明記できている科目が少ない ○成績評価基準の記載が曖昧である例が見受けられる ○教員間で記入量の幅がある といった課題を有していた。
	評価後の改善状況	「教育開発センター」(同センターのもとに、各学部・研究科の代表者で構成する専門部会を設置し、大学の教育活動における諸課題の改善、個別の具体的施策を実行している)の「FD 支援部会」と「大学院教育検討部会」の連携により、以下のとおり、シラバスの記載内容の充実に向けて、全学体制で逐次点検・改善を行ってきた。 ○2005年度：大学院科目の統一書式によるシラバス作成 ○2007年度：大学院科目も含めたシラバスの整備方策とりまとめ ○2009年度： シラバスシステムの再整備 (WEB 入稿化の実現) に伴うシラバスの整備方策の改定 (開講後の記載内容の修正に関するルールも定めた全学的なガイドラインの策定) による記載項目の改善 これにより、課題となっていた到達目標の明記や成績評価基準のあいまいさの解消が進んだ。
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	○同志社大学教育開発センターレポート『CFD report』 Vol. 8, 10, 11, 12 ○『同志社大学シラバス 2010』(CD-ROM)	
	<大学基準協会使用欄>	
検討所見		
改善状況に対する評価	1 2 3 4 5	

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
4	基準項目	教育内容・方法 (2) 教育方法等
	指摘事項	研究科における FD に関する組織的取り組みが不十分である。一部の研究科では独自に授業評価アンケートなどを実施しているが、今後は組織的に授業改善に取り組むための体制の確立が必要である。
	評価当時の状況	学生の研究計画に即した個別指導に主眼があり、学士課程と比較して組織的な取り組みが不十分であった。特に、授業評価アンケート結果については、授業へのフィードバックを教員個人に委ねており、組織的に活用するに至っていない研究科があった。また、全学的にも大学院の教育・研究指導方法の改善にまで踏み込んだ検討がなされていない状況にあった。
	評価後の改善状況	<p>大学院設置基準の改正による教育内容等の改善のための組織的な研修等の実施の義務化 (2007 年 4 月施行) を踏まえて、各研究科選出の委員で構成する「教育開発センター」の「大学院教育検討部会」において、大学院教育における FD のあり方に係る議論から着手した。2008 年度からは、この検討部会を各研究科の FD 委員で構成することとし、各研究科との連携強化を図ることによって、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの策定、シラバス記載項目の改善、学部・大学院連携科目設置に関するガイドラインや TA マニュアルの策定等の成果を出すことが可能となった。</p> <p>また、教育開発センターが「FD ワークショップ」やセミナー (大学院教育に特化したセミナーを含む) を継続的に開催し、FD に係る意識高揚に努めている。</p> <p>他方、各研究科においても、それぞれに設置の FD 委員会を通して個別の活動を行っており、その報告を「教育開発センター」のレポートに順次掲載することによって学内共有を図っている。</p>
	<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>○同志社大学教育開発センターレポート『CFD report』 Vol. 8, 10, 11, 12</p> <p>○TA マニュアル『TA の業務について』</p> <p>○第 7 回教育開発センター講演会案内</p>	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
5	基準項目	教育内容・方法 (2) 教育方法等
	指摘事項	文学研究科の博士後期課程では、論文指導において担当教員の個別指導に依存している。より客観的な評価が与えられるよう、研究指導体制の整備が望まれる。
	評価当時の状況	文学部の改組及び社会学部の設置に伴い、新しい文学研究科と社会学研究科に再編する 2005 年度までは、それまで研究科を構成してきた 11 専攻の学問領域が差異化・個別化されている特性から、個々の大学院学生の研究関心に対応した個別指導に比重を置いていた。
	評価後の改善状況	<p>2005 年からの文学研究科の改組・再編を機に、修士及び博士の学位取得プロセスを標準化し、これを明示している。</p> <p>また、指導教員個人に指導の多くを委ねる状況を改善するため、英文学・英語学専攻以外の専攻（哲学専攻、文化史学専攻、国文学専攻及び美学芸術学専攻）では、前期課程に専攻の全専任教員と大学院学生が参加する「総合演習」を設置し、この演習での論文中間発表により指導教員以外からの指導を受ける体制を整備した。なお、後期課程の学生もこの演習に参加し、研究報告を行うことになっている。</p> <p>英文学・英語学専攻では、「総合演習」に代わり、前期課程の 2 年次秋学期に、作成中の論文に関する合同中間発表会を専攻の全専任教員と大学院学生の参加のもとで実施している。後期課程の学生についても、他の専攻と同様、この場で研究報告を行うこととなっている。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	文学研究科『2010 年度 履修の手引き』	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
改善状況に対する評定	1 2 3 4 5	

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
6	基準項目	教育内容・方法 (3) 教育研究交流
	指摘事項	多くの協定大学があるにもかかわらず、ほとんどの学部・研究科において国際交流が不活発であり、学生の派遣、受け入れは少ない。今後、国際交流が活発に行われるよう、組織的な支援体制の強化が必要である。
	評価当時の状況	<p>当時の状況は、下記のとおり。</p> <p>①大学間の学生交換協定締結機関数：25 カ国 (地域) 60 大学</p> <p>②学生の受け入れ：385 名 (留学生別科を含む。学生総数 24,689 名の約 1.56%)</p> <p>③学生の派遣：296 名 (うち短期プログラムによる派遣は 113 名。学生総数 24,689 名の約 1.2%)</p>
	評価後の改善状況	<p>組織的な支援体制の強化に向けて、2006 年度に、教育における国際化と研究の国際展開を戦略的かつ有機的に推進する「国際連携推進機構」を設置した。さらに、この機構のもとに「日本語・日本文化教育センター」(指定日本語教育施設に認定)を開設し、留学生別科の運営や本学に在学する全ての外国人留学生に対する日本語・日本文化教育を担うとともに、海外からの短期プログラムの受け入れ、留学生活の支援等、海外からの留学生受け入れに関わるあらゆる業務を遂行する体制を整備した。</p> <p>また、本学学生の海外派遣の支援強化として、派遣留学促進のための奨学金制度の整備、「TOEFL Test 対策講座」の実施、「スプリングプログラム」の新設、留学ロードマップの提示等により、外国留学を奨励する取り組みを実施している。</p> <p>2008 年度には、本学の教育理念の 1 つである「国際主義」の目標と基本指針を全学で再確認・共有し、その実質化に向けたアクションプランをとりまとめた。これらは、2009 年度の文部科学省国際化拠点整備事業 (グローバル 30) 申請における構想調書の根幹を成しており、当該事業の採択をうけた現在、構想調書で掲げた内容が本学の国際連携の強化に係る中長期方針となっている。</p> <p>上記のとおり、目標の達成に向けて打ち立てた各施策に取り組んでおり、下欄の根拠・データ 6 のとおり、学生交流の実績は順調に上がっている。</p>

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

1. 国際化拠点の構想の概要【別紙】

2. 『外国留学の手引き 2010』

3. 『2010 外国留学のススメ 同志社から世界へ』

4. 『2011 Admissions Guide for International Students』

5. 『NEW DEGREE PROGRAMS for International Students』

6. 2009 年度末の学生交流の状況

①大学間の学生交換協定締結機関数：30 カ国（地域）111 大学

②学生の受け入れ：616 名

（留学生別科を含む。学生総数 26,868 名の約 2.29%）。

※この他、本学に拠点を置く大学の Study Abroad Program により 95 名の留学生を受け入れている。

③学生の派遣：306 名

（うち短期プログラムによる派遣は 105 名。学生総数 26,868 名の約 1.14%）

※2009 年度は新型インフルエンザの影響からプログラムを中止し、108 名の学生の派遣を見送った。当初予定では学生総数の約 1.54%の派遣になる見込みであった。

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1

2

3

4

5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容																																																																																																																																																																																																
7	基準項目	教育内容・方法 (4) 学位授与・課程修了の認定																																																																																																																																																																																																
	指摘事項	全体的に博士後期課程における学位授与数が少ない。一部の研究科では努力が見られるものの、より一層、学位授与を促進するための工夫と支援体制の整備が必要である。																																																																																																																																																																																																
	評価当時の状況	<p>当時の状況は、『大学基礎データ』(表7) から下記のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>専攻</th> <th>博士学位</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神学</td> <td rowspan="2">歴史神学</td> <td>課程</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">文学</td> <td rowspan="2">哲学</td> <td>課程</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">英文学・英語学</td> <td>課程</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">文化史学</td> <td>課程</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">心理学</td> <td>課程</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国文学</td> <td>課程</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">美学芸術学</td> <td>課程</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">社会学</td> <td rowspan="2">社会福祉学</td> <td>課程</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">メディア学</td> <td>課程</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">教育学</td> <td>課程</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社会学</td> <td>課程</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">産業社会学</td> <td>課程</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>論文</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	研究科	専攻	博士学位	2000	2001	2002	2003	2004	計	神学	歴史神学	課程	1			1	1	3	論文			1		1	2	文学	哲学	課程			1		1	2	論文						0	英文学・英語学	課程				1		1	論文						0	文化史学	課程	3	1		1		5	論文	4			1	2	7	心理学	課程	5	1	2	2	1	11	論文				1		1	国文学	課程	3	1			1	5	論文			1			1	美学芸術学	課程		1				1	論文						0	社会学	社会福祉学	課程	1			1	1	3	論文		1				1	メディア学	課程				1		1	論文						0	教育学	課程	—	—	—			0	論文	—	—	—			0	社会学	課程	2	1	2	3	3	11	論文						0	産業社会学	課程	—	—	—	—	—	—	論文	—	—	—	—	—	—
研究科	専攻	博士学位	2000	2001	2002	2003	2004	計																																																																																																																																																																																										
神学	歴史神学	課程	1			1	1	3																																																																																																																																																																																										
		論文			1		1	2																																																																																																																																																																																										
文学	哲学	課程			1		1	2																																																																																																																																																																																										
		論文						0																																																																																																																																																																																										
	英文学・英語学	課程				1		1																																																																																																																																																																																										
		論文						0																																																																																																																																																																																										
	文化史学	課程	3	1		1		5																																																																																																																																																																																										
		論文	4			1	2	7																																																																																																																																																																																										
	心理学	課程	5	1	2	2	1	11																																																																																																																																																																																										
		論文				1		1																																																																																																																																																																																										
	国文学	課程	3	1			1	5																																																																																																																																																																																										
		論文			1			1																																																																																																																																																																																										
美学芸術学	課程		1				1																																																																																																																																																																																											
	論文						0																																																																																																																																																																																											
社会学	社会福祉学	課程	1			1	1	3																																																																																																																																																																																										
		論文		1				1																																																																																																																																																																																										
	メディア学	課程				1		1																																																																																																																																																																																										
		論文						0																																																																																																																																																																																										
	教育学	課程	—	—	—			0																																																																																																																																																																																										
		論文	—	—	—			0																																																																																																																																																																																										
	社会学	課程	2	1	2	3	3	11																																																																																																																																																																																										
		論文						0																																																																																																																																																																																										
	産業社会学	課程	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																										
		論文	—	—	—	—	—	—																																																																																																																																																																																										

研究科	専攻	博士学位	2000	2001	2002	2003	2004	計
法学	政治学	課程	2		1	1		4
		論文						0
	私法学	課程	1	1	2		1	5
		論文						0
	公法学	課程	1		1	1	2	5
		論文					1	1
経済学	経済政策	課程		3			1	4
		論文		1	3	1	1	6
商学	商学	課程					1	1
		論文				1		1
工学	知識工学	課程	—	1	3	2		6
		論文	—					0
	電気工学	課程		2	2	1	3	8
		論文	1			1		2
	機械工学	課程	2	3	5	2	4	16
		論文	4	2	1	3	4	14
工業化学	課程	5	2	2	3	2	14	
	論文					1	1	
アメリカ	アメリカ研究	課程				1		1
		論文						0
総合政策科学	総合政策科学	課程	2	1	8	4	6	21
		論文				1		1
合計		課程	28	18	29	25	28	128
		論文	9	4	6	9	10	38
評価後の改善状況	<p>学位授与の促進のため、まず各研究科選出の委員で構成する「教育開発センター」の「大学院教育検討部会」において、各研究科の学位授与プロセスの情報共有から着手した。それぞれの研究科では、他研究科の取組みを参考にしつつ、『履修の手引き』の編集工夫等による学位授与プロセスの明示、論文執筆段階における公開発表会の実施、論文作成の複数教員による指導体制の構築に取り組んでいる。このことが、下欄の根拠・データのとおり、評価申請後5年間の博士課程（後期）の課程修了者数が、評価申請時の平均授与数の約1.6倍増の結果に繋がっていると捉えている。</p>							

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

評価申請後5年間の博士学位授与状況

研究科	専攻	博士学位	2005	2006	2007	2008	2009	計	
神学	神学	課程		2	1	1	4	8	
		論文		1	1			2	
文学	哲学	課程		1		1		2	
		論文		3		1		4	
	英文学・英語学	課程						0	
		論文			1			1	
	文化史学	課程	1		2	1		4	
		論文	1	1	1		2	5	
	心理学	課程	2	5	5	4	2	18	
		論文	1	1			1	3	
	国文学	課程		2			4	1	7
		論文					1		1
	美学芸術学	課程	3	1	1	2	1	8	
		論文		1				1	
社会学	社会福祉学	課程	2	4	1	1		8	
		論文		2				2	
	メディア学	課程		1	1		2	4	
		論文						0	
	教育学	課程	1	1	1			3	
		論文						0	
	社会学	課程				1	1	2	
		論文		1			1	2	
	産業社会学	課程	—	—		3		3	
		論文	—	—				0	
法学	政治学	課程	1	1	3	1		6	
		論文						0	
	私法学	課程				1		1	
		論文						0	
	公法学	課程	1		1	2		4	
		論文		1		1	1	3	
経済学	経済政策	課程	4		4	1	4	13	
		論文		1		1	1	3	

研究科	専攻	博士学位	2005	2006	2007	2008	2009	計
商学	商学	課程	3	1	2	1	3	10
		論文		1		2	1	4
工学	情報工学	課程		4	3	3	2	12
		論文						0
	電気電子工学	課程	6	3	2	2	3	16
		論文	1		1		2	4
	機械工学	課程	3	4	7	3	2	19
		論文	2	2	1	1	2	8
	工業化学	課程	4	3	2	1	3	13
		論文		2	1	1	2	6
アメリカ	アメリカ研究	課程					1	1
		論文						0
総合政策科学	総合政策科学	課程	4	7	8	11	10	40
		論文		1	2	1		4
合計		課程	35	40	44	44	39	202
		論文	5	18	8	9	13	53

※社会学研究科産業関係学専攻は、2005年4月1日設置

※2008年4月に、工学研究科の下記専攻の名称変更

- 1) 知識工学専攻を情報工学専攻
- 2) 電気工学専攻を電気電子工学専攻

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1

2

3

4

5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容																								
8	基準項目	学生の受け入れ																								
	指摘事項	神学部では、過去 5 年間における入学定員に対する入学者数比率が高い。また、それが収容定員に対する在籍学生数比率の高さにも繋がっている。定員枠が小さいことも一因であるが、適正化に向け、更なる努力が必要である。																								
	評価当時の状況	<p>当時の入学定員に対する入学生数比率は、『大学基礎データ』(表 13)から下記のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>2005</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>56</td> <td>54</td> <td>52</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>入 学 者</td> <td>73</td> <td>63</td> <td>71</td> <td>68</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>比 率</td> <td>1.30</td> <td>1.17</td> <td>1.37</td> <td>1.36</td> <td>1.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、2005 年度当時の収容定員 206 名に対する在籍者数 273 名 (再修生を含む) の比率は 1.33 となっていた。</p>	年 度	2001	2002	2003	2004	2005	入学定員	56	54	52	50	50	入 学 者	73	63	71	68	60	比 率	1.30	1.17	1.37	1.36	1.20
年 度	2001	2002	2003	2004	2005																					
入学定員	56	54	52	50	50																					
入 学 者	73	63	71	68	60																					
比 率	1.30	1.17	1.37	1.36	1.20																					
	評価後の改善状況	<p>下欄の根拠・データのとおり、評価結果を受理した翌年度 (2008 年度) の入学者数比率は 1.10 に改善した。さらに、入学定員が小規模で新入生の定着予想が容易でない要素を解決すべく、2009 年度から入学定員を 60 名に増加させた。2009 年度は、定員増に伴い入学者数も増加したものの比率は 1.20 に留まっており、2010 年度には 1.07 とさらに改善されている。以上のとおり、入学定員が小規模で新入生の定着予想が困難でありながらも、入学定員管理については、適正に維持できていることから、評価を受ける以前に入学した学生が卒業する 2011 年度以降の収容定員に対する在籍学生数比率は、この改善の結果が数値としてより明確になると見込んでいる。</p>																								
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等																									
	2010 年 5 月 1 日現在の状況																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2006</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学定員</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>入 学 者</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>55</td> <td>72</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>比 率</td> <td>1.20</td> <td>1.22</td> <td>1.10</td> <td>1.20</td> <td>1.07</td> </tr> </tbody> </table>		年 度	2006	2007	2008	2009	2010	入学定員	50	50	50	60	60	入 学 者	60	61	55	72	64	比 率	1.20	1.22	1.10	1.20	1.07
年 度	2006	2007	2008	2009	2010																					
入学定員	50	50	50	60	60																					
入 学 者	60	61	55	72	64																					
比 率	1.20	1.22	1.10	1.20	1.07																					
	2010 年度の収容定員 220 名に対する在籍者数 (再修生を含む) 279 名の比率は 1.26 である。																									
	<大学基準協会使用欄>																									
	検討所見																									
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5																								

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容																			
9	基準項目	教育内容・方法																			
	指摘事項	社会学部では、収容定員に対する在籍学生数比率が高い。特にメディア学科、教育文化学科、社会学科の比率が高いため、是正されたい。																			
	評価当時の状況	<p>当時（2005年5月1日現在）の収容定員に対する在籍学生数比率は、『大学基礎データ』（表14）から下記のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>社会学部 全体</th> <th>社会 学科</th> <th>メディア 学科</th> <th>教育文化 学科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収容定員</td> <td>1,456</td> <td>301</td> <td>301</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>在籍学生数</td> <td>1,809</td> <td>376</td> <td>390</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>比 率</td> <td>1.24</td> <td>1.25</td> <td>1.30</td> <td>1.29</td> </tr> </tbody> </table> <p>※社会学部は文学部の改組・再編により2005年4月に設置のため、2004年度入学生以前の学年については、文学部社会学科の入学定員並びに同学科社会学専攻、同学科メディア専攻及び文学部文化学科教育学専攻の募集定員を、社会学部各学科の入学定員とみなし、収容定員を計上している。</p>		社会学部 全体	社会 学科	メディア 学科	教育文化 学科	収容定員	1,456	301	301	238	在籍学生数	1,809	376	390	307	比 率	1.24	1.25	1.30
	社会学部 全体	社会 学科	メディア 学科	教育文化 学科																	
収容定員	1,456	301	301	238																	
在籍学生数	1,809	376	390	307																	
比 率	1.24	1.25	1.30	1.29																	
評価後の改善状況	<p>① 下欄の根拠・データのとおり、評価結果を受理した翌年度（2008年度）以降、社会学科と教育文化学科の定員管理に関しては順調に改善が進んでいる。しかし、メディア学科の改善が進んでおらず、それが原因で社会学部全体の比率も以前と横這いの状態になっている。メディア学科について、2008年度以降の状況は以下の2表のとおりであり、入学定員を大幅に超過していた2005年生（112名）の卒業年度（2008年度）の翌年以降、収容定員比率は大幅に改善する予定であったが、2009年度の入学者が予測よりも超過し、103名となったこと</p> <p>②2009年3月の卒業生数が88名に留まり（2005年度生112名及び再修生17名が対象）、翌2009年度の再修生が35名となって前年度から倍増したこと</p> <p>が、本学科の定員管理状況の改善が進展していない主たる要因となっている。なお、従前は1、2年次が京田辺市にある京田辺校地、3年次から京都市内の今出川校地であった社会学部生の学修校地を、2009年度から全学年とも今出川校地に変更した。2009年度が学修校地の変更初年度であったことが、その年の入学者数が膨れた背景にある。</p>																				

本学科の収容定員に対する在籍学生数比率が大幅に好転するには、2009年度生の卒業後の2013年度を待たねばならないが、漸進的な改善を図るべく、2011年度以降、入学者数が各年度100名未満となるよう慎重を期した入学者選抜を行う。

入学定員に対する入学者数比率]

年 度	2008	2009	2010
入学定員	75	83	83
入 学 者	90	103	95
比 率	1.20	1.24	1.14

[各年度の在籍学生数の推移]

	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生	再修生
2010年度	95	105	95	95	34
2009年度	103	91	95	89	35
2008年度	90	95	89	112	17

※2表とも各年度5月1日現在の数値

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

各年度5月1日現在の状況

年 度	社会学部全体			社会学科		
	収容定員	在籍学生数	比率	収容定員	在籍学生数	比率
2006年度	1,483	1,867	1.26	306	370	1.21
2007年度	1,518	1,911	1.26	312	384	1.23
2008年度	1,535	1,924	1.25	315	390	1.24
2009年度	1,545	1,934	1.25	317	388	1.22
2010年度	1,555	1,930	1.24	319	383	1.20

年 度	メディア学科			教育文化学科		
	収容定員	在籍学生数	比率	収容定員	在籍学生数	比率
2006年度	306	388	1.27	237	344	1.45
2007年度	312	398	1.28	238	335	1.40
2008年度	315	403	1.28	236	303	1.28
2009年度	318	413	1.30	236	287	1.22
2010年度	321	424	1.32	236	272	1.15

※上述のとおり、社会学部は2005年4月に設置のため、2007年度以前は、2004年度入学生以前の学年について、文学部社会学科の入学定員並びに同学科社会学専攻、同学科メディア専攻及び文学部文化学科教育学専攻の募集定員を、社会学部各学科の入学定員とみなし、収容定員を計上している。

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1 2 3 4 5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容															
10	基準項目	研究環境															
	指摘事項	全体的に科学研究費補助金および外部資金の申請件数が少ない。活発な取り組みが求められる。															
	評価当時の状況	<p>当時の状況（各年度の合計値）は、『大学基礎データ』（表 33）から、下記のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2002 年度</th> <th>2003 年度</th> <th>2004 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数 (A)</td> <td>59</td> <td>104</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>採択件数 (B)</td> <td>31</td> <td>24</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>採択率 (%) B/A*100</td> <td>53%</td> <td>23%</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※採択件数は、当該年度に新規採択された件数のみを計上</p>		2002 年度	2003 年度	2004 年度	申請件数 (A)	59	104	133	採択件数 (B)	31	24	26	採択率 (%) B/A*100	53%	23%
	2002 年度	2003 年度	2004 年度														
申請件数 (A)	59	104	133														
採択件数 (B)	31	24	26														
採択率 (%) B/A*100	53%	23%	20%														
	評価後の改善状況	<p>評価申請時期に研究推進制度を整備した。</p> <p>[個人研究推進制度] 外部資金、特に科学研究費補助金申請のインセンティブを高めることを目的とする基盤的研究経費の措置</p> <p>[共同研究推進制度] ○大型の外部資金の獲得を目指し、研究センター方式によるプロジェクト型研究組織の形成の促進 ○「研究開発推進機構」で展開しているプロジェクト型研究のうち、実績をあげた研究センターを大学が戦略的に運営し、世界水準の研究教育拠点の形成するため「高等研究教育機構」を設置。実績ある研究センターを当該機構に移管することによって、特色ある先端研究を継続し、その成果の還元等により大学院教育の高度化を推進</p> <p>「研究開発推進機構」において、科学研究費補助金の申請に係る説明会の開催、研究支援スタッフの増員による支援体制の強化を実施してきた。</p> <p>このような取り組みを継続してきた結果、根拠・データに示したとおり、科学研究費補助金の申請件数の増加につながり、研究活動の活性化に寄与しているものと捉えている。</p>															

改善状況を示す具体的な根拠・データ等

評価申請年度以降の状況（各年度の合計値）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
申請件数 (A)	165	196	204	227	219
採択件数 (B)	56	62	68	69	55
採択率 (%) B/A*100	34%	32%	33%	30%	25%
補助金額 (千円)	138,050	172,170	216,085	210,660	216,270

※採択件数は、当該年度に新規採択された件数のみを計上

※2010年度の採択件数は、2010年7月現在の数値

評価申請年度以降の科学研究費補助金の交付状況の推移

年度		採択件数	直接経費金額	間接経費金額	交付金額合計
2006	研究代表者	136	271,250	20,280	291,530
	研究分担者	20	11,000	0	11,000
	合計	156	282,250	20,280	302,530
2007	研究代表者	173	403,970	89,220	493,190
	研究分担者	25	12,140	0	12,140
	合計	198	416,110	89,220	505,330
2008	研究代表者	191	397,220	99,651	496,871
	研究分担者	89	36,446	7,426	43,872
	合計	280	433,666	107,077	540,743
2009	研究代表者	209	420,738	103,241	523,979
	研究分担者	107	40,679	8,712	49,391
	合計	316	461,417	111,953	573,370

※採択件数は、新規採択と継続採択の合計件数

※金額の単位は千円

<大学基準協会使用欄>

検討所見

改善状況に対する評定

1

2

3

4

5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容																				
11	基準項目	研究環境																				
	指摘事項	国内研究や在外研究のための制度は整備されているものの、十分に活用されていない。教員が積極的に活用できるような配慮と支援体制の整備が望まれる。																				
	評価当時の状況	<p>当時の国内研究員および在外研究員の状況は下記のとおり。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2002</th> <th>2003</th> <th>2004</th> <th>2005</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内研究員</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>在外研究員</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>10</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		2002	2003	2004	2005	国内研究員	3	4	3	1	在外研究員	7	13	11	13	合 計	10	17	14	14
		2002	2003	2004	2005																	
国内研究員	3	4	3	1																		
在外研究員	7	13	11	13																		
合 計	10	17	14	14																		
評価後の改善状況	<p>評価結果受領後は、各学部・研究科において、所属教員の研究経歴を考慮した制度の活用促進に努め、研究員数は漸増した。</p> <p>また、この間複数年を費やして、全学的に従来の派遣制度の点検・評価と、改善のための検討を行ってきた。その結果、在外研究員制度に関しては、教育の実質化に向けた教育業務の負担が増加する中での研究時間確保という現実的課題を解消するとともに、研究者の自発的な研究計画提案を促進する利用し易い派遣制度を設計し、次年度に決定する研究員から、新たな制度のもとで募集する目途がたっている（制度改正の決定およびそれに伴う諸規程の制定は、2010年度秋学期に予定）。</p> <p>改正点の概要は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在外研究派遣枠の増員 ○各学部・研究科の教員到達目標数に応じて、それぞれに5年分の在外研究員数を配分（従来は大学全体の派遣人数のみ設定） ○各学部・研究科は5年間の教員派遣計画を策定（従来は単年度で派遣者を決定） ○在外研究期間の3分の1以内の期間を、国内研究に充当できることを許可（グローバル化に適合した研究場所の柔軟化。従来は、原則帰国不可） ○研究成果報告書の本学WEB上での公表を義務化 <p>5年計画による派遣制度のため、各学部・研究科において組織的な研究員派遣計画の立案が可能となり、所属教員も研究計画を立てやすく、人的国際交流が活性化するものと期待している。</p>																					

改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
評価申請年度以降の国内研究員および在外研究員の状況					
	2006	2007	2008	2009	2010
国内研究員	7	6	6	6	9
在外研究員	14	15	10	18	11
合計	21	21	16	24	20
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容																																
12	基準項目	研究環境																																
	指摘事項	教員の担当授業時間数に偏りがあり、特に文学部と工学部では一部の教員の負担が過重になっている。早急な改善が必要である。																																
	評価当時の状況	<p>評価当時の文学部および工学部の専任教員の担当授業時間数は、『大学基礎データ』(表 22) から、下記のとおり。</p> <p>[文学部 (73 人)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>教授</th> <th>助教授</th> <th>講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最 高</td> <td>26.0</td> <td>14.7</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>最 低</td> <td>8.0</td> <td>4.0</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>平 均</td> <td>17.8</td> <td>13.0</td> <td>10.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>[工学部 (113 人)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>教授</th> <th>助教授</th> <th>講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最 高</td> <td>33.3</td> <td>20.0</td> <td>20.2</td> </tr> <tr> <td>最 低</td> <td>6.3</td> <td>8.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>平 均</td> <td>21.9</td> <td>16.9</td> <td>12.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※いずれも数字は授業時間 ※いずれも 1 授業時間は 45 分、責任授業時間数は 8.0 授業時間 ※職名は当時のまま「助教授」で表記</p>		教授	助教授	講師	最 高	26.0	14.7	12.5	最 低	8.0	4.0	0.4	平 均	17.8	13.0	10.4		教授	助教授	講師	最 高	33.3	20.0	20.2	最 低	6.3	8.0	4.0	平 均	21.9	16.9	12.1
	教授	助教授	講師																															
最 高	26.0	14.7	12.5																															
最 低	8.0	4.0	0.4																															
平 均	17.8	13.0	10.4																															
	教授	助教授	講師																															
最 高	33.3	20.0	20.2																															
最 低	6.3	8.0	4.0																															
平 均	21.9	16.9	12.1																															
	評価後の改善状況	<p>本学では、2003 年度に専任教員の対総学生数比を抜本的に改善 (全学規模で 1:40 以下) するための専任教員 100 名増員計画を決定し、2004 年度から、各学部は新たな教員到達目標数の充足に向けて、段階的に教員採用を行っている。本学の教育理念や各学部で求める専門分野に適合する教員を厳選しているために採用活動が長期に及んでいるが、おおむね充足できた状況となっている。</p> <p>しかしながら、この間、本学においても大学教育の質の維持・向上に係る各種施策に取り組んでおり、少人数編成クラスによる導入教育科目の設置や演習科目の充実を図ってきた。また、大学院教育の実質化に向けた取り組みにも着手しており、これらの対応が顕著な事由となって、専任教員を増員しているにもかかわらず、担当授業時間数の状況が評価申請時点と同じ状況又は漸増している結果をもたらしている。</p>																																

		<p>このような状況を受けて、専任教員の負担軽減を図りつつ、きめ細かな教育の実施を維持するために、学部配分している教育環境改善費を任期付教員の人件費に充当できる制度を設けて、教員到達目標数を越える任期付教員の採用を可能とした。</p> <p>今後は、教員到達目標数に満たない教員枠の充足を急ぐとともに、次なる課題として、設置科目の厳選を視野に入れたカリキュラム再編に取り組む必要があると捉えている。</p> <p>本学は、評価時の自己・点検評価報告書に記載している中長期計画の遂行の最中にあり、その計画どおり 2013 年度から、文系学部 1、2 年次生の学修校地を、現在の京田辺校地から 3、4 年次生と同じ今出川校地に変更する。各学部では、全学部の全学年が同一校地で学修する 2013 年度以降、その長所を活かして教育効果を高めるべく、目下のところ新しいカリキュラムの検討を行っているところである。</p> <p>全学的には、この好機を逃さぬよう、学部間で新カリキュラムの検討状況を開示しての意見交換を行い、それぞれのカリキュラムポリシーに沿った適切な授業科目およびその設置科目数についての考え方や全学共通で提供される科目のあり方について共有しながらカリキュラムの改編に取り組み、教員負担の軽減を図っていく。</p>																						
改善状況を示す具体的な根拠・データ等																								
文学部および理工学部の専任教員の担当授業時間数（2010 年 5 月現在）																								
[文学部（70）]																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>教授</th> <th>准教授</th> <th>助教</th> <th>専任講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最 高</td> <td>26.0</td> <td>22.8</td> <td>14.0</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>最 低</td> <td>8.0</td> <td>9.0</td> <td>8.0</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>平 均</td> <td>15.7</td> <td>12.6</td> <td>11.3</td> <td>10.0</td> </tr> </tbody> </table>		教授	准教授	助教	専任講師	最 高	26.0	22.8	14.0	10.0	最 低	8.0	9.0	8.0	10.0	平 均	15.7	12.6	11.3	10.0				
	教授	准教授	助教	専任講師																				
最 高	26.0	22.8	14.0	10.0																				
最 低	8.0	9.0	8.0	10.0																				
平 均	15.7	12.6	11.3	10.0																				
[理工学部（111 名）]																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>教授</th> <th>准教授</th> <th>助教</th> <th>専任講師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最 高</td> <td>35.8</td> <td>30.4</td> <td>22.2</td> <td>14.4</td> </tr> <tr> <td>最 低</td> <td>8.4</td> <td>12.3</td> <td>13.2</td> <td>14.0</td> </tr> <tr> <td>平 均</td> <td>23.0</td> <td>18.7</td> <td>16.9</td> <td>14.2</td> </tr> </tbody> </table>		教授	准教授	助教	専任講師	最 高	35.8	30.4	22.2	14.4	最 低	8.4	12.3	13.2	14.0	平 均	23.0	18.7	16.9	14.2				
	教授	准教授	助教	専任講師																				
最 高	35.8	30.4	22.2	14.4																				
最 低	8.4	12.3	13.2	14.0																				
平 均	23.0	18.7	16.9	14.2																				
※いずれも数字は授業時間																								
※いずれも 1 授業時間は 45 分、責任授業時間数は 8.0 授業時間																								
※2009 年 4 月の心理学部開設に伴い、文学部心理学科所属教員 8 名が心理学部に移籍																								
※2008 年 4 月の生命医科学部開設に伴い、工学部所属教員 13 名が生命医科学部に移籍																								
※工学部は、2008 年 4 月に理工学部に移編																								
<大学基準協会使用欄>																								
検討所見																								
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5																			

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
13	基準項目	教員組織
	指摘事項	経済学部専任教員 1 人あたりの在籍学生数が高い点は問題である。2007 (平成 19) 年に専任教員が新たに採用されることから、比率の減少が予想される。今後の経過を見守りたい。
	評価当時の状況	当時の経済学部専任教員 1 人あたりの在籍学生数は、63.1 人 (専任教員 64.3 人 [*] 、在籍学生数 4,053 人) であった。 ※学部の専任教員数 50 人に、教養教育科目や外国語科目等を担当する教員 77 人 (言語文化教育研究センター、キリスト教文化センター、理工学研究所、歴史資料館) を収容定員比で按分し、学部ごとに加算した人数 (経済学部は 14.3 人) を専任教員数としている。
	評価後の改善状況	本学では、専任教員の対総学生数比を抜本的に改善 (全学規模で 1:40 以下) するため、専任教員 100 名増員計画を決定し、新たな教員到達目標数の充足に向けて、段階的に教員採用を行っているところである。本学の教育理念や学部で求める専門分野に適合する教員を厳選するため、経済学部については、この教員枠の到達目標充足には至っていないものの、段階的・計画的に教員採用を行っており、現在、専任教員 1 人あたりの在籍学生数は 60 人以下となっている。今後も、教員到達目標の教員枠の充足を急ぎ、教育環境の改善を図っていく。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等 経済学部の専任教員 1 人あたりの在籍学生数 (2010 年 5 月現在) は、59.3 人 (専任教員 67 人 [*] 、在籍学生数 3,970 人) である。 ※学部の専任教員数 54 人に、教養教育科目や外国語科目等を担当する教員 87 人 (言語文化教育研究センター、キリスト教文化センター、理工学研究所、歴史資料館、日本語・日本文化教育センター) の数を収容定員比で按分し、学部ごとに加算した人数 (経済学部は 13 人) を専任教員数としている。		
<大学基準協会使用欄>		
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
14	基準項目	教員組織
	指摘事項	商学部の専任教員 1 人あたり在籍学生数比率が高く、70 人を上回っている点は問題である。また、専任教員の専門分野が偏っており、バランスがとれていない。現在、教員採用計画を実施しているため、今後改善の報告が求められる。
	評価当時の状況	当時の商学部専任教員 1 人あたりの在籍学生数は、79.1 人（専任教員 52.2 人※、在籍学生数 4,130 人）であった。 ※学部の専任教員数 38 人に、教養教育科目や外国語科目等を担当する教員 77 人（言語文化教育研究センター、キリスト教文化センター、理工学研究所、歴史資料館）を収容定員比で按分し、学部ごとに加算した人数（経済学部は 14.2 人）を専任教員数としている。
	評価後の改善状況	本学では、専任教員の対総学生数比を抜本的に改善（全学規模で 1:40 以下）するための専任教員 100 名増員計画を決定し、新たな教員到達目標数の充足に向けて、段階的に教員採用を行っている。商学部では、評価当時の専任教員数が 38 人と極端に減少していたため、採用活動を最優先課題として取り組んできた。現在は、他の社会科学系学部と同規模の専任教員数となり、1 人あたりの在籍学生数比率も大幅に改善している。今後も教員到達目標数の充足に向けて取り組み、大学教育の質の維持・向上のための少人数編成クラスによる教育の実現を目指していく。 なお、本学商学部では基幹科目を 5 群（A：経済、商業史、情報処理、B：商業、金融・保健、C：貿易、経済分析、D：管理論、企業論、E：簿記、会計）に分類したカリキュラムを編成しているため、このバランスを考慮した教員採用を行っている。
改善状況を示す具体的な根拠・データ等		
○商学部ハンドブック『MY DOSHISHA 2010』		
○商学部の専任教員 1 人あたりの在籍学生数（2010 年 5 月現在）は、55.4 人（専任教員 67 人※、在籍学生数 3,712 人）である。		
※学部の専任教員数 54 人に、教養教育科目や外国語科目等を担当する教員 87 人（言語文化教育研究センター、キリスト教文化センター、理工学研究所、歴史資料館、日本語・日本文化教育センター）の数を収容定員比で按分し、学部ごとに加算した人数（商学部は 13 人）を専任教員数としている。		
<大学基準協会使用欄>		
検討所見		
改善状況に対する評価	1	2 3 4 5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
15	基準項目	教員組織
	指摘事項	アメリカ研究科では、専任教員の専門分野に偏りが見られる。改善のための努力は行っているものの、現在の状況を含めた早急な対応が必要である。
	評価当時の状況	本研究科は、ダイナミックに変化する国際社会の中でアメリカそしてアメリカと日本の関係を、学際的かつ総合的に研究することを目的とするものの、社会科学系を専門とする教員が少ない（全6名のうち1名）課題を有していた。
	評価後の改善状況	<p>アメリカ研究科は、2009年度生をもって学生募集を停止し、2010年4月に、アメリカ研究科で培ってきた教育・研究を継承・発展させるとともに、新たな領域を加えた大学院「グローバル・スタディーズ研究科」を設置した（評価時の『自己点検・評価報告書』において、本研究科の設置を検討する構想について記載）。</p> <p>新しい研究科は、3つの研究領域（アメリカ研究クラスター、現代アジア研究クラスター、グローバル社会研究クラスター）で構成しており、アメリカ研究クラスターの教員組織は、アメリカ研究科からの移籍教員で編成している。当該クラスターの教員組織は、当時と比較すると、教員数が6名から7名編成となっており、この1名の採用に際しては、政治学を専門領域とする教員を採用して、課題の克服に努めている。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等	
	○グローバル・スタディーズ研究科紹介パンフレット	
	○グローバル・スタディーズ研究科教員一覧 [同研究科ホームページから抜粋]	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5

改善報告書

大学名称 同志社大学 (評価申請年度 2006 (平成 18) 年度)

1. 助言について

No.	種 別	内 容
16	基準項目	施設・設備
	指摘事項	複数の研究科において、在籍学生数の増加による共同研究室の狭あい化が問題となっている。また、専任教員増員計画も進行中であることから、教員の個人研究室の不足が予想される点についても対応が必要である。
	評価当時の状況	大学院学生が増加した場合の学生用共同研究室の措置、専任教員増員計画に伴う教員個人研究室の措置が課題となっていた。
	評価後の改善状況	<p>本学は、特定の学部・研究科専用の建物を持たず、それぞれの教育が1つの校舎では完結しない管理運営体制となっている。大学院学生用の共同研究室についても、1つの建物を複数の研究科の利用領域に区分して共用している。</p> <p>「グローバル・スタディーズ研究科」開設（2010年4月）に際して、既存の研究科の在学生数に基づいて利用領域の見直しを行い、大学院学生用の共同研究室は十分に措置できているため、現段階で問題は生じていない。また、教員増員計画に伴う教員個人研究室についても、既存の施設の利用用途を精査し、機能していない（空室に類する）部屋を研究室として整備し、施設の有効利用を図ることによって措置できている。</p> <p>将来は、施設の確保が現実問題として迫るものの、大学敷地に隣接する同志社中学校の移転及びその用地の大学での利用が決定し、新たな校舎の建築準備を進めているところである。新校舎が利用できる2013年度以降は、教員到達目標数を超える研究室数を措置でき、大学院生用共同研究室も余裕を持った状況になり、課題は抜本的に解消される。</p>
	改善状況を示す具体的な根拠・データ等 なし（新築校舎の実施設設計段階にあり、建物概要は公表できない）	
	<大学基準協会使用欄>	
	検討所見	
	改善状況に対する評定	1 2 3 4 5